

トヨタ財団
広報誌[ジョイント]
October 2016

No.22 【特集】
共にくらすアジア

アジア諸国の共通課題として「文化」のあり方を考える—。トヨタ財団の国際助成プログラムでは、アジアの未来に向けて「新しい文化の創造」を助成領域として設定。本号では「共にくらすアジア」をテーマに、助成活動における課題や今後の社会の方向性を探ります。読み応えある記事満載のJOINT 22号！



昨年の春より、京都市立芸術大学の理事長・学長の任に就かせていただいている。初日、辞令交付等の儀式が終わり、学長室の椅子で一息ついているとき、窓の外から大きな声が聞こえてきた。「センチ」「○○ちゃん」と、まるで幼稚園のような「黄色い」声だ。

これまでずっと総合大学ばかり教鞭を執ってきたが、学内でこんな屈託のない嬌声を聞くのははじめてだ。それに美術・音楽の実技系の大学ということで、キャンパス一帯がまるで部室群のような面立ちである。それまで経営審議員としてこの大学の運営には携わってきたが、着任後、授業をのぞいたり、先生方と親しくおしゃべりするうち、ここはまるでガラパゴス群島のように、教育の野生のかたちが残っているという、静かな感動がこみ上げてきた。

実技系ということもあって、そして芸術系大学以外では入試科目でないということもあって、美術科や音楽科は、かつての技術・家庭科とともに、中等教育では正課ではなく周辺科目のような扱いがなされてきた。けれどもこの芸術系の教育体制に間近にふれて、ここにこそ教育の原点のかたちがしっかりと残っていると思った。

まず学年ごとに見れば、専任教員一人あたり学生二人という少人数教育が守られている。それにさらに特殊技能の指導を徹底するため、ジャンルごと楽器ごとに、多くの非常勤教員も配置している。作品制作であれ、演奏であれ、まさに手塩にかけて育てるという風なのである。

それに美術なら「総合基礎実技」といって一年生の半年間は、全学生が絵画からデザイン、工芸まで、専攻を超えてあらゆる領域を学ぶ。語とラテン語が語源で「共に苦しむ」という意味だが、その「共苦」のゆえに、卒業生たちは支えあいを大事にする。卒業しても大きな作品の制作や移動を手伝うし、学生オーケストラの応援にも行く。

少人数教育であるがゆえに「煮詰まる」ということもないではない。けれどもそれを超えて、手塩にかけて育てるといふ教育の原点がここにははつきりと見えるかたちで成り立っている。

わたしはかねがね、教育という事業は、「教えること」ではなく、そこにいれば子どもたちが「勝手に育つ」ような場を開いておくことだと考えてきた。ジョン・スチュアート・ミルの名誉学長就任講演を引けば、「大学が道徳的あるいは宗教的影響を学生に及ぼすことができるとするならば、それは特定の教育によるのではなく、大学全体にみながっている気風による」(竹内

わたしの《ガラパゴス宣言》

京都市立芸術大学理事長・学長
鷺田清一

域の基礎技法を学ぶ。音楽なら、どんな専攻であれ、音楽の基礎として全員が声楽とピアノを学ぶ。このなかで、「競争」ではなく「協奏」の喜びを知り、評価を気にする前にまずは感覚を解放する喜びに浸る。問題をじぶんたちで設定し、その問題解決の知恵と方法を協働のなかで身につける(とはいえ、実技系ではめずらしく、入学試験で学科試験に5割の配点をしているのは、鋭い社会意識を育てたいという思いがあるからだ)。

幼稚園では児童と先生がおなじ席でおなじ食事をする。だから終われば「おいしかったね」と顔を見合わせる。小学校に入り給食になると、先生は監視役になり、食事がすめば「全部食べられましたね」と褒められる。歌や遊戯をしたあと幼稚園では「楽しかったね」、学校では「よくできました」。喜びが後景に退くのだ。それがこの大学では逆に、喜びがふたたび前景に戻ってきている。

職員も学生一人ひとりの顔をよく覚えており、このところ不調みたいとか、最近ぐっと伸びたねとか言っている。そして構内ではだれもがすれ違うとき、大きな声で「こんにちは」と言う。

とりわけ総合大学と違うのは、卒業後である。ふつうの大学なら学生を送り出したら教育責任はそこで終わるが、芸術系の場合、じつは卒業後が大変である。学生は制作や收藏の場をじぶんで確保しなければならぬし、練習のために防音のきいた部屋も必要となる。芸術をじぶんの生業とできるまでに最低十年はかかるし、その間、アルバイトなどをしながら研鑽をさらに続けなければならぬ。その支援も大学の大きな仕事なのである。共感とは英語で sympathy もしくは compassion、それぞれ古代ギリシャ

一城訳「大学教育について」より)ということだ。総合大学でなら、今すぐ何の役に立つのかはわからないような基礎研究の一端を経験すること。芸術系大学でなら、世界にいつかときに奇矯とも唐突ともいえるイメージやヴィジョンを描けること。このことがとりわけ重要なのは、大学というものの存在が、わたしたちの社会がいつの日か、大きな危機を迎えたときに、こんな考え方がかつてあった、こんなやり方もありうるという選択肢をどれだけ用意しておけるかということにかかっているからである。

そういう大学の本分を忘れることのないよう、わたしは学長就任からしばらくして、「選抜」や「競争」、「評価」の波に呑み込まれないで、この大学の野生の教育を徹底して守るべく《ガラパゴス宣言》をした。

October 2016
No.22



Photo by Hideo Tone

シンガポールの有名ホテル「マリーナ・ベイ・サンズ」の東側には植物園「ガーデンスバイザベイ」があります。敷地内の無料で入れるエリアにあるのがこの「スーパーツリーグローブ」。数十メートルの人工構造物を植物が覆っており、いまも成長中です。ライトアップされた様子は見応え十分!最上階にレストランがあるツリーも。

CONTENTS

FIRST WORD ● 鷺田清一
わたしの《ガラパゴス宣言》 …… 2

特集: 共にくらすアジア

2016年度 国際助成プログラムリニューアルにあたって ● 楠田健太
アジアの未来に向けて
国際助成プログラムの目指すこと …… 4

インタビュー ● 小川 忠
文化を人と人を結ぶ手段として活用していく …… 6

私たちの取り組み — 国際助成プログラム助成対象者からの寄稿
共に生きていく社会の平等な一員として ● 針間礼子 …… 10

日韓におけるダブルケアラーの
学び合いを通して ● 東 恵子 …… 12

国際助成プログラム ● 利根英夫
アジアの非営利セクター・ネットワーク …… 14

国際助成プログラム
2016年度プロジェクト一覧 …… 16

「私」のまなざし ⑩ 佐々木司
子どもを対象とした精神疾患教育の重要性 …… 18

SPECIAL ESSAY ● 本多史朗
被災地の食文化をめぐって …… 20

お茶っ通信 第三回 ● 加賀 道
仕事でもプライベートでもない時間 …… 23

トヨタ財団ジャーナル …… 24
● 会長就任のご挨拶
● トヨタの組織マネジメント『問題解決』で NPO の成長を後押し

● わしだ・きよかず
1949年生まれ。哲学者。京都市立芸術大学理事長・学長。著書は『哲学の使い方』(岩波新書)、
『「聴く」ことの力』(ちくま学芸文庫)など多数。

共にくらすアジア

トヨタ財団では、本年度の国際助成プログラムリニューアルにあたり、三つの助成領域を設けました。本号では、プログラムリニューアルの経緯、新たに追加された「新しい文化の創造」について、そして助成対象者からの寄稿を通じて、創造的・未来志向的なアジアのあり方を模索します。



2016年度 国際助成プログラムリニューアルにあたって

アジアの未来に向けて 国際助成プログラムの目指すこと

● 楠田健太(トヨタ財団プログラムオフィサー)

トヨタ財団のアジア地域を対象とした国際助成では、東南アジアにおける学術研究支援(東南アジア国別助成)、アジア域内のネットワーク形成(アジア隣人ネットワークプログラム)、アジア域内における実践活動支援(アジア隣人プログラム)という変遷を経て、2013年度から2015年度までの3年

間、地域や助成領域を限定したパイロットプログラムを実施しました。

この3年の間にも細かい中身の変遷はあるものの、大きな枠組みとしては東南アジア・東アジア(日本も含む)において複数国にまたがる共通の課題に対し、各国の参加メンバーが対等なパートナーとして相互に交流し学び

あい、その解決に向けた提言を行う、というものでした。具体的な助成領域としては、アジアの共通課題としてその早急な解決が望まれる「高齢化」、「移民」、そして「再生可能エネルギー」(2013年度のみ代替で「身近な環境をめぐる合意形成」を設定しました。2016年度からの国際助成プログラムの

あり方を検討するにあたり、テーマとしては2015年度から明示的に打ち出した「アジアの共通課題と相互交流—学びあいから共感へ—」を踏襲することとしました。3年間のパイロットプログラムでの経験を通じて、この双方の学びあいによる課題解決というコンセプトに、引き続き大きなニーズと可能性を感じていたためです。特に先進国、中進国、途上国が混在する当該地域において、複数国をまたいだ助成というのは、どうしても経済的に優位な国による一方的な援助になりがちです。翻って現在、経済的な先進国は同時に多くの困難を抱えた課題先進国でもあり、他国と対等な立場で学びあう姿勢はますます求められていると言えます。

プログラムテーマを前年度から踏襲した一方で、具体的な助成領域については大きな変更を加えることとしました。高齢化や移民という特定のテーマを対象とした場合、その課題が大きければ大きいほど、シングルイシューへの対応だけで解決できるものではありません。たとえば高齢化の問題一つをとってみても、都市化、人の移動、保健医療、社会保障、貧困・格差等々、複数の領域横断的な視点が必要となることは、この3年間の高齢化分野の多岐にわたった助成プロジェクトの一斑を見るだけでも明らかでした。これらの問題意識を踏まえ、これまで「高齢化」、「移民」と個別に扱っていた社会的課題を、包括的に対象とする領域として「A多世代・多文化を包摂する地域コミュニティ」を設けました。

さて、過去の助成対象者を含む数多くの方々との議論の中で、もう一つ大きな領域として浮かび上がってきたのが文化の問題でした。A領域で示したような社会的課題への対応が急務であると同時に、もう少し長期スパンでより創造的・未来志向的なアジアのあり方を、文化を通じて模索していくという助成の必要性が痛感されたのです。個人的に長期暮らしたアジアのいくつかの国では、映画にせよ漫画にせよアニメにせよ、公開と同時に各国語へ翻訳され(違法なものも含めて)瞬時に店頭あるいはネット上に並びます。SNS、スマホを始めとする情報技術やインフラの進展により、今や国内に居住する異世代同士より、言葉は違えど異国に居住する同世代同士のほうが近い文化資本を享受しているのでは、と思えるほどです。そしてむしろこのことは、「アジアの共通課題」を掲げる本プログラムとも非常に親和性が高いだろうという目算もありました。

そこで、二つ目の助成領域として「B新しい文化の創造」を設定しました。そのような性格を持つ文化というものに対しては、ある種の戦略を持ってサポートしていかねばならない、というのは30年以上にわたって国際文化交流に携わってきた先達の小川忠氏が強調する通りです(次ページのインタビュー記事参照)。

最後に、2016年度から国際助成ではこれら二つの領域に加え、三つ目の助成領域として「Cオープン領域」というカテゴリーも設けています。もちろんトヨタ財団はオール

マイティではないので、予算も人員も、割けるリソースは有限です。当然全ての課題をカバーすることはできませんし、そもそも課題の所在を知ることすら限りがあります。そうした問題意識から、この領域では、まだ我々の目には顕在化していないけれども、課題の枠組みそのものを新たに提示していただけるような、意欲的・先駆的な企画を募っているのです。

一般論で言えば、助成領域について、焦点を絞れば絞るほど助成プログラムとしての意図は明確化され、効果も見えやすくなる一方、応募者の過度な固定化や、どうしても無難で堅実な企画が多くなり、良い意味での民間財団の自由さ・鷹揚さが失われかねないといったデメリットがあります。逆に、対象を広げれば広げるほど、玉石混濁ではあるものの、多様な応募が見込めます。しかし、こちらの全体予算が限られている以上、どんなに趣旨を踏まえた良い企画書を書いても採択に至らないという、応募者にとって使い勝手の悪いプログラムになってしまいます。そのバランスのあり方は流動的で単一の正解はなく、担当者も常に試行錯誤を続けています。

今回設けた三つの領域の中から、助成対象者同士、ないし助成対象者と財団という双方向の学びの中で、国際助成プログラムが変わらず目指す、アジアの可能性を切り拓くようなチャレンジングな試みが創出されることを楽しみにしています!

インタビュー

文化を人と人を結ぶ
手段として活用していく

30年以上にわたって日本とアジア諸国との交流の現場で活躍してきた小川忠氏。国際交流基金職員であり、何冊もの著書を世に問うてきた研究者でもある小川さんに、アジア諸国における文化と社会の問題、そして文化の創造に対する助成の今後の考え方を聞いた。



国際交流基金企画部長

小川 忠

ある「男尊女卑の宗教で攻撃的である」という風に言ってしまうと、そうしたIS側の論理に乗ってしまうところがあります。

イスラーム過激思想に影響を受けたと見られる者たちによるテロが各地で発生する中で、従来「柔軟なイスラーム」と考えられてきたのにもかかわらず、近年厳格化の兆候が見られるインドネシアやバングラデシュのような国が非常に重要だと思えます。

そういう国における寛容派のイスラームの人たちを世界が勇気付けていく。「我々はあなたたちのことに非常に関心を持っていて、あなたたちの信仰を尊重し、あなたたちとの対話を望んでいますよ」というメッセージを、ムスリム社会に送り続けることだと思います。どちらかというとこれまであまり対外的に発信してこなかった東南アジアの、インドネシアの寛容派ムスリムの人々が世界に向かって声をあげていくことに協力していくのが、日本のやるべきことだと思います。

——先日テレビで、インドネシアのムスリム女性が身に付けるジルバブが、可愛く綺麗なファッションとして紹介されていました。

まさしくそれが柔軟なイスラームの特徴で、イスラームをベールにしつつも現地の社会文化と折り合いをつけていく伝統を持っている彼らとその順応性を発揮して、消費社会においてオシャレを楽しみたいという現代女性のライフスタイルと信仰とのバランスをとっているということでしょう。ジルバブを被ることでイスラーム的な価値観を奉じながら、美しくありたいという女性の欲求をうまく取り入れてイスラーム・ファッションができています。

1980年代以降、インドネシアでは比較的高学歴の、都市部の中流階級の青年を中心にイスラーム意識が高まる、いわゆるイスラーム意識の活性化現象が起きています。と述べる、いわゆる原理主義的、非寛容なイスラーム勢力が台頭しているようにみえがちですが、イスラーム・ファッションに見られる通り、今インドネシアで起きている「イスラーム化」現象は、単にテロ危機が生じているというのみならず多様な性格を有していると思います。

付言すれば、イスラーム内部に含まれる寛容性、柔軟性を再評価しようという動きが若いイスラーム知識人の中から出てきています。農村開発、災害復興、防災、辺境での子どもたちの教育等の分野で活躍

——まず自己紹介を兼ねて、これまでのご自身の活動について教えてください。

1980年、大学4年の時にアメリカに一年間留学しました。アメリカから日本への帰国途中にヨーロッパとアジアをまわりました。旅先でタイの難民問題に関心をもち、日本と東南アジアの関係、あるいは日本とアメリカと東南アジアの関係性を考え始めました。お互いを深く知ることが欠けているという思いがあり、1982年に国際交流基金に入りました。そして、1989年から93年まで1回目のインドネシア駐在を経験します。この時期に双方向交流、アジアの文化を日本で紹介する国際交流基金アセアン文化センターが創られました。1993年に日本に帰国し、アジアとの知的交流事業を担当した後、今度は1998年にニューデリーへ赴任。赴任中は、核実験を境に止まってしまうていた日印の対話を再開するべきとの思いから、さまざまな対話プロジェクトを試みました。

2001年インドから帰国。その後2007年に日米センター事務局長、2008年からは日本研究・知的交流部部長を兼任。全世界の日本研究と知的交流を管轄しました。2011年には再びジャカルタに戻って、2016年3月まで東南アジア総局長として駐在しました。この駐在では、東日本大震災後の日本の復興をインドネシアに伝える仕事、中等教育における日本語学習支援などを手がけました。

——昔前まで、文化は相互理解、協力を促進するツールであるというのが国際交流の暗黙の前提でした。今は逆に互いの違いを鮮明に分け、分断する力としても作用しているようにも見えます。

それは結局人間の文化に対する向き合い方が変わるのだと思うのです。もし現在、分断するロジックが強くなってきたら、我々はそういう文化の二面性をよく理解し、ある種の戦略、意図を明確に持って、平和を構築するための文化交流を推進していかなければならない時代になってきたのだと思います。

——戦略ということ、具体的なイメージがあれば教えてください。

今いちばん関心を持っているのは、インドネシアをはじめ東南アジアのムスリムと日本との関係づくりです。ISは、憎悪や対立のリソースとして宗教を用いている。イスラームそのものが「戦闘的な宗教で

しているNGOをイスラーム系の団体が支援したり、今まで西欧の人権NGOがやってきたような領域で活躍しているイスラーム組織が出てきている。そういうところがインドネシアのイスラーム化の多面性の一つであり、我々としてもそういう多面性を理解するように努力すべきでしょう。

——今年度からトヨタ財団の国際助成プログラムでは、「新しい文化の創造」というカテゴリを設け、文化領域への助成を行います。留意すべきことは何でしょうか。そもそもこのようなカテゴリは本当に必要と言えるでしょうか。

間違いなく必要でしょう。理工系の仕事は非常に影響力が大きく大切だし、経済効果や国の発展という観点から、理工系の技術力、科学力は重要で、それに対する助成が膨大であるのは理解できます。一方で、人文系は無用なのかといえば、やはり人文系も重要だと考えます。ISのテロ問題もそうですが、世界中で政治的に今までにないようなことが起きていますね。その根底には、世界的なアイデンティティー不安の広がりを感じます。そういう時代に、社会の紐帯をどう作り直していくかなどは極めて文化に関わる問題で、トヨタ財団が文化領域へ助成を行うというのは大歓迎です。今の時期だからこそ、なおさら大事だろうという気がしています。

——ただ文化と一口に言っても広大な領域で、茫漠としているのも確かです。

自身の経験からも、ある程度絞ったほうが理論武装も、審査もしやすいし、効果ははつきり出ると思います。そこはどれくらい財源があるのか、どれくらい持続的にやるかという判断次第だと思いますが、数年色々やってみて、大いに支援すべき領域が見えたら、それから絞つたらいいかもという気がしています。当面は試行錯誤でやっていくのも一案と思いますよ。

——では文化領域に対する助成を行ったとき、その成果の評価基準をどのように考えればよいのでしょうか。基金、あるいは小川さんの中の指標はありますか？

国際文化交流に対する助成成果について、一つの絶対的指標はない。時と場所が変われば変わってきます。国際交流基金の場合、成果を測



右写真:ギナンジャー元大統領顧問との記念撮影。左写真:プサントレン・トゥパイレンでの交流の様子(プサントレンとは、インドネシアにおける寄宿制のイスラム教育機関のこと)

通の人が持っている日本認識は、インドネシアの人々よりはある意味で深いものを持っているだろうといえる。ところが日本に対して厳しい反日感情もある。そうした国においては、より日本に共感を持ってもらうにはどうしたらよいかというのが重要な課題であり、そこから指標が設定されます。

逆にインドネシアは、世界で最も親日感情が高い国の一つ、日本大好きという人々。だけど聞いてみるとどれくらい日本のことを知っているかというところとそれほど深くはない。ですからインドネシアに関しては、より深い日本理解を育てていくことが課題の一つです。また、80年代のインドネシアは、一握りのエリートと教育のない大衆という社会でしたが、今は中流階級が増えてきています。中流階級が増えるという学歴も上がって高学歴層が増える。大学進学率が30パーセントくらいになってくると、日本に対する認識の形成もエリートがけん引して作っていた社会から、ミドルクラスの若者たちがソーシャルメディアのようなもので議論していく中で日本イメージが形成されるようになってくる。そうなると、エリートだけを相手にしていればいい時

そこには、「国境を超えるメディア」といっても、実は言語の壁があった、たとえば日本では日本語だけで議論しているからあんなに汚い言葉が吐ける。他方中国やインドでも同じようなことが起きている。言語の壁を超えるようなネットワーク、ソーシャルメディアのネットワークを作っていくのがアジアの課題の一つだと思われ、日本では若者に、どうアジアの隣人たちへ目を向けてもらうかが重要な課題ではないかと考えています。

——その先の問題ですが、文化や言葉の壁を超える、つまり閉じた空間を超えるようなネットワークを持っている都市が文化的・経済的な恩恵も享受し、そうしたネットワークを持たない都市はますます取り残されるといった問題にもつながる。これからは文化を単体として見るのではなく、たとえば文化と防災、文化と経済など、我々の側でも枠組みを切り替えて支援する発想が必要だと思わなければならない。

おっしゃる通りですね。経済について洞察したうえで、文化を人と人を結ぶ手段として意図的に活用していく発想が必要だと思えます。今後さらに日本でも中流社会が縮小し、貧困が世代を超えて固定化し始めていくという議論があるなかで、国際交流や文化交流が、「所詮恵まれた人たちのためのものだよね」と思われたらアウト。つまり疎外されている人々をどうやって巻き込んで社会の紐帯を強化していくのか、文化交流の担い手が意識すべき時代になってきているんだろうと思います。

パブリックアートという概念も提唱されて、文化が狭い世界にももつていてはだめだということを主張する、文化創造の担い手たちも少なからずいます。ただ彼らもどう関わっていくかという方法論を模索している状態で、志は高くともそれをうまくオーガナイズできないまま無力感に苦しんでいる。そうした人々と社会を繋ぐ役割の人たちも必要、それが助成財団であったり、市民組織のリーダーであったりと思うんですけどね。

——この30年ほどを通じて、エリート層への支援や交流が中心だったものが、そうではない層をも視野に入れたものに変化していった。あるいはヒューマン文化を対象としたものから、防災、経済、貧困など別のフレームとの連携がより重要になってきたという流れが見えて

代ではないわけですね。ミドルクラスの若者たちの日本認識をどう深めていくかという新たなアプローチも必要になってくる。

そういう意味で事業の組み立ても、目的は同じでもターゲットの状況が違えば道筋、やり方が変わってくる。それに応じて「成果をあげた」事業とはどういう事業なのかという評価の指標も変わってくると思います。

——一部のエリートを相手にした国際交流というのはある意味分かりやすくモデルもある。一方、そうでない層を対象としたとき、どういうプログラムがありうるのでしょうか。

依然エリート層も重要であることに変わりはないのですが、エリートではないけれどもオピニオン形成に影響力のある若者との関係を結んでいくかということがますます重要性を増しています。

インドネシアの社会貢献意識が旺盛な若者を巻き込んでいくための具体的な事業の一つとして、国際交流基金では、現在HANDS:PROJECTという事業に取り組んでいます。日本の強みの一つが防災、災害復興分野です。これは日本とインドネシアと対等な立場で関わりを作ることが出来る分野です。このHANDS:というのは防災をテーマとした青年交流プログラムなのですが、防災そのものよりも実は、防災教育に関心を持つような社会貢献意識の強い責任感のある、地域の中堅リーダーである若者を探し出そう、その層との関係を作ろうというのが一番大きな目的なのです。

別の観点からも話しましょう。インターネットとかソーシャルメディアが国際交流、文化交流に大きな役割を果たすだろうというのは、こうした技術が出てきたところから言われてきて、そういうプログラムを作るべきだという議論もありました。かつ国境を超えるメディアが出てきたことで、より世界の相互理解が進むだろうという楽観論が15年くらい前はまだまだあったと思うのですが、今ヨーロッパの排外的ナショナリズムとか、米国のトランプ現象、日本のネトウヨ現象とかを見ていると、いわゆるインターナショナル(intranational)なネットワークではない一国の中でのイントラナショナル(intranational)なネットワークで、内向きで扇情的な議論が盛り上がって、スパイラルに悪意を増殖させていく現象が起きています。

きました。

東アジア・東南アジアで経済発展が進んで、一部のエリートと無告の民の時代から、ミドルクラスがどんどん分厚くなって、彼らが教育、福祉、社会制度を作る主流となる時代が来て、国際文化交流もそれを反映した変化が起こったとは言えるでしょう。ただし、これはアジアの一部においてはそういう変化だったのですが、たとえばアフリカにおいてはどうか、あるいは今後30年間がどういったベクトルになるのかは世界の趨勢を見ていく必要があるし、我々は世の流れとともに意識変革していかないとイケない。

最後に、我々民間の助成財団に対する期待やリクエストがあれば。残念ながらもまだ日本では民間助成財団は層が薄い状態が続いていて、あれだけの右肩上がりの時代にも思ったよりもセクターとして発展しなかったという歴史的に残念な状況があります。そんななかで、トヨタ財団という本格的な財団の活動が今まで続いてきていることはとても重要です。民間ならではの助成プログラムをこれからも作っていただいて、他の民間財団、アジアのこれから出てくる財団のモデルとして見てもらえる存在であってほしいと思います。

国際交流基金のような公的資金に支えられた組織だけでは、市民社会のあり方として不健全だと思います。交流基金のような組織と民間が連携し合い、時には競い合いながら発展させていくのが日本にとって望ましい姿です。さっきのような先見性・大局観において国際助成の先端を行くようなプログラム、他のアジアの財団にも素晴らしいと思われようプログラムを作れば、規模は小さくても国際的には大きな影響力を持ちうると思います。(聞き手:本多史朗・楠田健太)



● 小川忠(おがわ・ただし)
1959年兵庫県神戸市生まれ。1982年早稲田大学教育学部卒業、2012年同大学大学院アジア太平洋研究科博士後期課程修了、学術博士。2000年アジア・太平洋賞特別賞。1982年国際交流基金入職、インドネシア、インド駐在を経て、現在企画部長。近著に『インドネシア イスラム大国の変貌:躍進がもたらした新たな危機』(新潮社)

私たちの取り組み

国際助成プログラム対象者からの寄稿

国際助成プログラムでは「アジアの共通課題と相互交流——学びあいから共感へ——」というテーマのもと、アジアの複数国における共通課題に対し、相互訪問と学びあいを通してその解決の芽を見出し、提言等の成果にまとめることを目的としています。

参加者は、NPOメンバー、研究者、クリエイター、政策担当者、ジャーナリスト等さまざまです。

本特集では、昨年度から助成中の二つのプロジェクト代表者から、今後ますます対応が求められる各課題への問題意識と、それに対する実践的な取り組みについてご紹介します。



2015年度国際助成プログラム
「助成題目『寛容』を超えて——移民とその家族を社会の一員として迎えていくための協働」

共に生きていく社会の 平等な一員として

● 針間礼子（メコン移住ネットワーク(MMN)コーディネーター）

メコン地域の移住状況と社会的排除の問題

メコン地域（カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム、中国南部）は、3億人以上の人たちが住む、自然、資源に恵まれた美しい地域であるが、アジアの最貧国を含む開発の遅れた地域でもある。ここ30年、何百万人もの人々が安全や、よりよい生活を求めて、国を越えて移動してきた。

この地域で最も主要な移住民の受入国であるタイは1980年代以降、急激な経済成長を成し遂げ、それを支える労働力を必要としてきた。タイ人労働者が必要とされてきた。

移住民や外国で働いた後に自国に戻ってきた人たち（リターニー）とも社会的包摂について話し合った。

各国の状況を分析した結果、次のような傾向がみられた。

タイに移住民を直接排除、あるいは差別する法律はないが、移住民に関するさまざまな政策は彼らが権利を行使することを妨害している。また、移住労働者に対する政策が長期的な展望に欠けているため、移住労働者は不安定な立場におかれ、積極的には権利を主張できない。日本においても、外国人労働者の受け入れについて明確な方針に欠けており、移住者に対する積極的な言語教育、生活相談、養育・教育相談など、社会統合を支える政策はほとんどない。

前述したように、社会的排除は移住民が自国に帰った時にも起こりうる。たとえば、ミャンマー、カンボジアでは、移住民の子どもたちが帰った時、スムーズに現地の学校生活を送るためのサポート体制がないため、学校



①カンボジアから働きにきている両親を持つ子どもたちが学ぶ学校にて（タイ、ラヨーン）。②隣国からきている労働者はタイの多くの産業を支えている。写真はミャンマーから来た農業従事者の生活の様子（タイ、メーソート）。③タイで働く隣国からの労働者にとって正規的就労許可を得ることは難しく、その多くが逮捕、送還を経験する。④ミャンマー訪問中に、タイから故郷に戻ってきた人たちを含めた村人たちと移住に関して話し合う（ミャンマー、バゴ地方）。

い、労働条件が悪く低賃金の仕事にはミャンマー、カンボジア、ラオスといった近隣諸国からやってきた労働者たちが従事した。現在、少なくとも300万人の移住労働者たちがタイにおける製造業、建設業、農業、漁業、鉱業、サービス業、家事労働といった、数多くの産業を支えているが、彼らの貢献は見過ごされがちであり、移住労働者は差別を受けたり権利を侵害されたりすることが多い。

このような状況はタイに限ったことではない。アジアにおけるほとんどの受入国は移住労働者を一時的な労働力として扱い、移住労働に関する政策は長期的展望を欠くことが多

に溶け込みにくい。リターニーが就職したり生活したりするためのサポートもほとんどないため、貯金が尽きたらまた国外に働きに行かざるをえない。ミャンマーの場合、こうした問題に加えて、国を長く離れて家族登録を失った場合や、国外で子どもが生まれた場合、ミャンマーで家族登録に入ることが難しく、そのために教育や保健といった社会サービスを受けられないことが問題になっている。

今後の予定、展望

MMNは今回のプロジェクトを通して学んだことを踏まえ、移住民の社会的包摂に関する政策提言を、各国政府機関に提出する予定である。また『寛容』を超えて——移住民とともに生きる』と題した写真展を、バンコク、ヤンゴン、プノンペンの各地で開催する。展示される写真は、ドキュメンタリー写真家のジョン・ヒューム氏が各国をプロジェクトメンバーとともに訪問した際に撮ったものである。また、写真展のオープニングイベントとして移

い。また、移住労働者が従事しうる分野は非熟練労働に限られており、家族が合流する権利や、受入国で永住資格や国籍を得る可能性はほぼ排除されている。

これらはメコン移住ネットワーク（以下、MMN）が長い間、懸念してきた課題である。移住労働者と長年関わってきた中で、上記のような政策がいかに彼らの社会的排除につながり、労働搾取やその他の問題の要因にもなりうるかを見てきたからである。また、彼らは受入国にいる間だけではなく、出身国に帰った時も社会的排除を経験することがある。

プロジェクト…『寛容』を超えて

このような問題に合同で取り組むため、MMNは今回のプロジェクトを立ち上げた。移住民の主な受入国としてタイと日本、送出国としてミャンマーとカンボジアをプロジェクトの対象とし、各国のプロジェクトパートナーが互いの国を訪問して共通の課題を話し合い、移住労働者の社会的包摂を進めるためにどのような協力ができるか模索した。また、

住民の社会的包摂をテーマに英語、タイ語、ミャンマー語、カンボジア語、日本語で準備されたマルチメディアのプレゼンテーションを上映する。

バンコクのイベントでは、ミャンマーからの移住労働者によるパフォーマンスや、移住労働者や支援団体を迎えるの公開討論を、またヤンゴンとプノンペンでは各省庁、リターニー、支援団体を迎えるの公開討論も行われる。これらを通じて、移住民の社会的包摂のために私たちに何ができるかを考える機会を設けたい。特に、上記のマルチメディアは、これまで移住民に関心がなかった人にも理解してもらえらる内容にしており、プロジェクト期間に限らず、長期にわたってさまざまなイベントで上映していく予定である。

MMNはこのような活動を通じて、移住民の社会や経済に対する貢献について啓発し、彼らの社会的排除を問題化し、彼らの社会的包摂の必要性を訴えていきたいと考えている。『寛容』という言葉が示唆する「望ましくない存在を大目に見る」といった限られた受け入れ方ではなく、社会の平等な一員として共に生きていく受け入れ方が実現するよう期待している。

*メコン移住ネットワーク(MMN)は2003年に発足した、メコン地域において移住民の人権問題に取り組んでいるNGOや研究機関が共同研究、アドボカシー、キャンペーン、イベント等々の分野で協力するネットワークである。現在40団体以上のメンバーを有する。針間礼子はMMN発足当初からコーディネーターとしてネットワークの活動を率いている。

「助成題目」ダブルケアラー支援への提言―日本・韓国におけるダブルケアラー支援者実践者の学び合いを通して

日韓におけるダブルケアラーの学び合いを通して

◎東恵子（NPO法人シャーロックホームズ理事長）



ダブルケアラーの増加が見込まれている

東アジアでは、高齢化、生活習慣病、若年認知症の増加と並行して、晩婚化・晩産化、少子化が進行しています。これにより、子育てと介護に同時に直面するダブルケア当事者（ダブルケアラー）の増加が見込まれます。

日本と韓国は急激な人口学的および社会的変化に対応するために、近年、介護支援、子育て支援領域において国際的にも革新的な政策を施行してきました。日本は2000年、韓国は2008年に介護保険法を施行し、さらに韓国は少子化対策として急速に子育て支援政策を拡大しています。労働市場、家族関係、人口学的変化などにおいて類似する日本と韓国を対象とした学術的な比較政策研究は蓄積されてきましたが、介護支援・子育て支援に関わる専門職やNPO団体などの間で蓄積された知識や経験は、未だあまり共有されていません。

そこで私たちは「東アジアにおける介護と育児のダブルケア負担に関するケアレジーム

シンポジウム等を開催することでダブルケア問題を社会に発信し、多様な人々とダブルケア支援策について考えてきました。ダブルケアの社会問題化により、複数のケアが生じることによる複雑なケアニーズについて、「子育ては子育て」、「高齢者は高齢者」というようにそれぞれ分けて対策を考えることに無理が生じてきており、家庭全体の支援を考えていく「包摂的ケア」の考え方が重要になってきます。そこで、韓国メンバーには、横浜で少しずつ取り組みが広がっている、子育て・高齢者それぞれの分野の垣根を越えた地域ネットワークの現場を見てもらいました。

ダブルケアという言葉がある意味「接着剤」となって、これまで縦割りだった子育てと高齢者の支援者たちが一緒になって地域における包摂的ケアシステムを考えていこうとしている現場です。韓国メンバーは地域包括支援センター、高齢者施設、子育て支援施設、行政などはもちろん、地域で活躍する民生委員など多様な人々と活発な情報交換を行うことができま



韓国の健康家庭センター

た。また、高齢者施設や子育て支援施設の現場視察も行いました。韓国メンバーの一番の驚きは「福祉の現場に男性職員がいるこ

比較分析（以下、「東アジアダブルケア比較分析」と略）の研究者と共に、日本・韓国それぞれの地域で着実な実践を蓄積した団体や人々の草の根の交流を通して、このダブルケアという東アジア社会が共有する新たな社会的リスクへ立ち向かう知恵を共同で創出しようと、学び合い・交流を図ってきました。

ダブルケアラーは大きく二つの世代に分けられます。一つは中高年世代。この世代は自分の親の介護と孫の支援という意味でのダブルケアに直面しています。もう一つは30〜40代前後の子育て世代で、自分の親の介護と自分の子どもの育児のダブルケアに直面しています。日本では先に述べた中高年世代に該当するのが、第一次ベビーブーム世代（1947〜49年生まれ）であり、その子どもたち、つまり第二次ベビーブーム世代（1971〜74年生まれ）が子育て世代のダブルケアラーです。韓国の場合、人口学的に日本と約10年の差があり、政策対応も約10年遅れていると言われています。そのため、まだ韓国ではダブルケアという言葉は一般的ではないそう

と「だったようです。

日本の福祉現場では、比較的賃金が低いこともあり男性はまだ少ないのですが、ケア労働に女性が担うものという構図はだいぶなくなってきました。韓国では徴兵制度の役割としてのボランティア以外に男性が福祉職に携わることはほぼない、とのことでした。保育にせよ介護にせよ、福祉分野に携わる人への適正な報酬のあり方は、両国ともに改善を図らなければならない問題だと改めて感じました。

日韓における学び合いを促進していく

私たちが韓国を訪問した際に、印象的だったことを3つ紹介します。まず1つは産後ケア施設です。韓国では「母体を大切にし、出産後6週間は療養する」という風土があり、産後ケアは日本よりも進んでいます。核家族化が進む都市部においては身近に産後の手伝いをしてくれる親族がいなかったため、この産後ケア施設を利用する人がほとんどだという事です。2週間程度の滞在中に、母親だけでなく父親も参加して子育てのことを学びます。産後うつ予防や、パートナーとの関係についてメンタル的なフォローもあるようで、とても心強い施設だと感じました。

2つめは「支援者に対するケア」という視点です。日本では子育てや介護の支援現場で、支援者が疲弊してしまうことが多々あります。しかし、支援者に対するケアについてはその考え方がまだまだ浸透してないように思います。韓国では既にケア労働者をケア

■ アジアにおける高齢化の進展

国名	高齢化率7%	高齢化率14%	倍化年数
日本	1970	1995	25
韓国	1999	2018	19
台湾	1994	2017	23
香港	1984	2013	29
シンガポール	1999	2021	22
中国	2001	2027	26
タイ	2002	2022	20
マレーシア	2021	2045	24
インドネシア	2023	2045	22
フィリピン	2035	2070	35
ベトナム	2016	2033	17

Source: UN, World Population Prospects: The 2012 Revision

す。しかし、長期的には日本のように少子化ゆえに親の介護ができる兄弟が少なくなり、一人ひとりが抱える親の介護負担が大きくなる可能性が高くなると言え、ダブルケアニーズが増加するのは確実でしょう。

日本と韓国の共通する特徴として、家父長制的文化が挙げられます。また、両国とも低出生率と女性のキャリア断絶が主な社会問題となっているなか、保育政策の拡大、介護保険制度の導入など、社会的政策の介入を増加させてきました。しかし、仕事と家庭内ケアの両立が可能な社会的環境と政策対応はまだ不十分です。そのため、ケアの負担が家族、とりわけ女性に転嫁される傾向が明らかです。

「包摂的ケア」の考え方が重要

東アジアダブルケア比較分析の結果のうち、日本におけるダブルケア負担に関する調査結果を受けて、私たちNPOや市民団体が中心となり、まずは孤独感を抱えがちなダブルケアラーが思いを共有できる場をつくり、



韓国の産後ケア施設

するための施設があり、いずれこの施設がケア労働者だけでなくダブルケアラーも利用できるような可能性を感じました。

3つめは高齢者介護の考え方です。韓国のデイケアサービスは利用者をお客さん扱わず、たとえば駅に行って切符を買う練習をするなど、地域でいかに生きていくかをサポートしています。日本では介護保険制度がしっかりしているため、外での活動は難しいのが現状なのですが、韓国ではいまだ介護保険制度自体が模索のため「ゆるさ」があり、各事業所ごとに実施している内容はさまざまなので、制度の狭間をうまく埋めることができているように思いました。

私たちは今、それぞれの学びを通じて得たポイントを元に、高齢・子ども・障がいなど、対象化してきた近代社会政策を再考し、複合的なケアを丸ごと把握することの重要性を社会に発信していくため、パンフレットや動画の作成に取り組んでいます。今後の少子高齢化社会における社会的リスクにどのような政策と実践が有効なのか、他の先進国に示す先駆例となり得るよう、引き続き日本と韓国共に学び合っていきたいです。

国際助成プログラム

アジアの非営利セクター・ネットワーク

●利根英夫(トヨタ財団プログラムオフィサー)

2016年1月、トヨタ財団は国内外のパートナーとともにアジア非営利セクター国際会議(ICANS)を東京で開催しました。この会議の詳細な報告は「JOINT No.21」に掲載しているとおります。ここでは、他国で開催された非営利セクター関係の国際会議への参加等を通し、筆者が感じたアジアの非営利セクターのネットワークの状況と、その大きな流れについて、国際助成プログラムの観点も合わせてご報告します。

中国・香港とシンガポールがネットワークのハブか

シンガポールに拠点を置くアジアン・ベンチャー・フィランソロピー・ネットワーク(Asian Venture Philanthropy Network)が主催する年次イベント「AVPNカンファレンス」が、5月に香港で開催されました。アジアを中心とする各国から、社会起業家やNPO関係者のほか、「投資家」である財団や企業関係者が集うイベントです。AVPNによれば、39か国から620名が参加したとのこと。昨年は400名ほどだったので、約1.5倍の増

加です。

AVPNカンファレンスには、グローバルにビジネスを展開する銀行、証券会社、コンサルティング会社からの参加者も多く、「投資先」や事業の「パートナー」を探しています。NPOや社会起業家たちは、公式プログラムとして用意された「ピッチイベント」などの場で「投資家」に対してアピールし、セッション会場外のテラスや街中のカフェでも個別の面談が行われ、あちこちで投資(investment)や取引(Deal)という単語が飛び交いました。次回2017年はバンコク開催ですが、会場に満ちていたこの熱気が、2018年に東京に来ることを期待したいところです。

香港では、9月中旬にも「国際フィランソロピーと社会企業週間2016」(Hong Kong International Philanthropy and Social Enterprise Week 2016)と銘打たれたイベントが開催されました。筆者は前半に開催された「より良い都市に向けたフィランソロピー」(Philanthropy for Better Cities Forum)という会議に参加しました。世界的に急速な「都市化」が進むなかで顕在化する

高齢化や環境、教育といった諸課題について、財団やNGO、政府、企業の役割などを話し合うという趣旨でした。この会議の参加者は1300人に上り、開会・閉会のセレモニーではそれぞれクアルテット演奏やオペラのエリアが披露されるなど、日本の非営利セクター関係の会議とはかけ離れた規模感と華やかさでした。中国大陸からの参加者・スピーカーも多く、中国・香港が東アジアの非営利セクターのひとつのハブとなりつつあることを強く感じます。

今夏訪れたシンガポールでも、企業や財団、研究機関などが共催する非営利セクターに関する国際会議について耳にしました。また、東南アジアのフィランソロピストが協働するネットワークをシンガポールのフィランソロピストが主導しているなど、同国発の興味深い動きも起きています。AVPNの本拠地でもあることを考えると、シンガポールが東南アジアのハブとなりつつあると言えるでしょう。なお、8月中旬にロックフェラー財団などが「戦略的寄付2016」(Thailand Strategic Giving 2016)という会議をバンコクで開催しており、タイがシンガポールに続くという構図はビジネスのそれと同様かもしれません。

日本の非営利セクター人材も積極的に海外に

各国の助成財団やNPO、社会起業家は、会議等で頻繁に出会い、ファーストネームで呼び合う仲になっています。しかし、ヒトや情報、そして投資や助成という形でお金が動

いているこのネットワークに、残念ながら日本の存在感はほとんどありません。

そうしたなかで、日本の非営利セクター関係者もこうしたネットワークに積極的に参画することが期待されているのです。日本の非営利セクターの取り組みが海外の参考になるだけでなく、日本のNPOや社会起業家にとっては、資金獲得の機会です。また、各国のベストプラクティスや失敗から学ぶこともなるでしょう。中間支援組織や助成財団全般にとっても同様で、トヨタ財団の国際助成プログラムにも大いに参考となっています。トヨタ財団をはじめ、NPO等を支援できる立場にある組織にとつては、支援先がこうしたネットワークに加わるようにサポートしていくことも重要な役割でしょう。

現在トヨタ財団では、ICANSの直接的なフォロワーアップの一環として、アジア5か国(日本・中国・韓国・タイ・シンガポール)を対象にした「アジアにおける社会イノベーション調査研究」プロジェクトに助成を行っています。このプロジェクトで得られた知見は、大小の国際的な非営利セクター関係の会議等で共有される予定です。その際は、我々が持つネットワークを活用し、成果発信のサポートをすることも可能です。トヨタ財団は助成のみで支援を完結させるのではなく、国内外のネットワークを通じて助成先やテーマについての情報共有を行うことで相乗効果を持たせ、助成規模を超えた成果につなげることを試んでいます。

★1 D16-PI-004、代表者：伊藤健 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任助教、AVPN 東アジア代表



2016年9月に香港で開催された「より良い都市に向けたフィランソロピー」(Philanthropy for Better Cities Forum)

国際助成プログラム プロジェクト一覧2016

2016年度に採択された国際助成プログラム18件のプロジェクト一覧です。

*地図上の数字は、各プロジェクトの日本国外での主な活動地域を示しています。

*各プロジェクトの詳細についてはトヨタ財団ウェブサイトをご覧ください。

番号	代表者氏名	題目	主な活動地域
A. 多世代・多文化を包摂する地域コミュニティ			
①	王 青	介護と医療の融合により総合的な認知症ケアを進め、高齢者が生き生きと暮らせる社会への創造的なアプローチを構想する	日本、中国
②	金 宣吉	日韓移民ユースエンパワーメントのためのディーセントワーク推進プロジェクト	日本、韓国
③	三浦 宏子	アクティブエイジングを通じた全人的・包括的な高齢化対策のアジア戦略—日本・台湾・タイの経験から	日本、台湾、タイ
④	チョン・シン	言語の選択と民族性への姿勢—数世代にわたる相違と和解	マレーシア、インドネシア
⑤	トラン・ティ・ミン・ティ	変動するアジアの経済・家族構造のもとでの高齢者ケアに対する社会参加の強化にむけて—ベトナムと日本の地方自治体間の政策的・実践的対話	ベトナム、日本
⑥	ハート・ナグ ヴ・フオイヤー	都市貧困地域の家庭とコミュニティにおける栄養、健康、ワーク・ライフ・バランスの改善に果たす引退世代の貢献	マレーシア、カンボジア、日本
B. 新しい文化の創造：これからのアジアの共通基盤の構築			
⑦	藤澤 忠盛	アジアの地域・風土性を生かした「デザイン・アート展覧会コンソーシアム」構想	日本、カンボジア、韓国、タイ
⑧	清水 郁郎	居住文化を活用した村落の持続的発展モデルの創生	ラオス、タイ
⑨	村松 伸	アセアン5カ国における「都市遺産の保全に関するリテラシー」の向上	タイ、インドネシア、ベトナム、カンボジア、ミャンマー
⑩	吉川 舞	カンボジア、サンボープレイクック遺跡群と沖縄県南城市におけるコミュニティ・ベースド・ツーリズムの確立に向けた学び合い	カンボジア、日本
⑪	山野 真悟	アートの創造性を通じた子どもを育む環境づくりの考察	日本、韓国
⑫	山下 彩香	日本やフィリピンの地方の生活様式や伝統文化の価値の再発見のための「竹」を軸としたワークショップマニュアルの制作と実践	日本、フィリピン
C. オープン領域			
⑬	井上 真	二酸化炭素排出削減の国際枠組に対応した森林政策の調整へ向けた利害関係者の協働	タイ、インドネシア、ベトナム、ミャンマー
⑭	松島 由佳	日本・インドネシアにおける障害者の就労促進—誰もが輝ける包摂的で持続可能な社会の実現に向けて	日本、インドネシア
⑮	阿部 恭子	アジアにおける加害者家族の現状と支援に関する共同研究—日本、韓国、台湾を中心として	日本、韓国、台湾
⑯	有森 直子	分かち合いから得られる出産の多様性と共通性	ラオス、ミャンマー、日本
⑰	箕曲 在弘	換金作物栽培地域における循環型有機農業の実践に向けた若手農家リーダー育成プロジェクト	ラオス、東ティモール、フィリピン
⑱	海老原 周子	多文化な若者達へのアートを通じた人材育成プロジェクト—アジア間の国際プラットフォーム形成	日本、香港、マレーシア



私

はトヨタ財団からのご支援を受け、2013年から2年間、「子ども同士の支え合いで実現する心豊かな学校・地域づくりーいじめやこころの不調に手を差し伸べられる児童・生徒の育成」というタイトルで実践研究を進めさせていただきました。これは、学校での子どもの教育を起点に、助け合い・相互扶助の文化を地域全体に広げることが目的とした企画で、具体的には精神不調・精神疾患やいじめの被害といった、心の問題に苦しむ仲間への支援に必要な知識と考え方を子どもたちが学ぶプログラムと教材を開発、実際に各地の小学校から中学・高校の学校の授業で実施し、普及と地域への浸透を図りました。

ところでこの教育プログラムのうち「いじめの防止」は、子どもたちにとって大変重要な問題であることをほとんどの方にご理解いただけたと思いますが、「精神不調・精神疾患」が子どもにどれほどの関係があるのかは、もしかしたらイメージしにくいかも知れません。おそらく精神疾患というと、大人の病気で、働き盛りの年代で最もかかりやすい病気、という印象をお持ちの方も少なくないかも知れません。実はそうではなく、精神疾患の発症は10代から急増し、子どもたちにこそ、その予防教育が必要であるということを少しお話したいと思います。

ま

ずはこのことへの理解に最も役立つと思われる資料を示します(図1)。これは各年齢(横軸)における、生活の障害に及ぼす影響(病気の発症数に、病気の期間と生活

具体的には十分な睡眠をとり、過労を避ける、といったごく当たり前の、しかし現代の生活ではおろそかになりがちなことです。

また精神疾患では、早期対応に影響するもう一つの重要な問題があります。それは偏見です。精神疾患というと、稀な病気、何か特別な人がかかる病気といったイメージをいだきがちで、そのため不調が起きて、相談や治療に踏み出すことに躊躇する人が少なくないのが現状です。しかし現代の日本の場合、一生のうち何らかの精神疾患にかかる人は約2割、5人に1人に及びます。各家庭に平均1人くらいの割合で病気になる人が出るといふ勘定です(なおこの数に認知症は含まれていません)。

病気になる可能性は、家族の中に精神疾患の人がいる・いないに関わらず、誰にでもあります。つまり誰もがかり得る、ありふれた病気、ということなのです。このことも多くの人に知ってもらう必要があります。

一

これらのことを、子どものうちから正しく知っておくことが、精神疾患の予防と早期対応には不可欠です。そのため必要なことは、学校で、全



保護者を対象とした講演

「私」のまなざし 16

子どもを対象とした精神疾患教育の重要性

文・写真 ● 佐々木司

東京大学大学院教育学研究科
身体教育学コース健康教育学分野教授

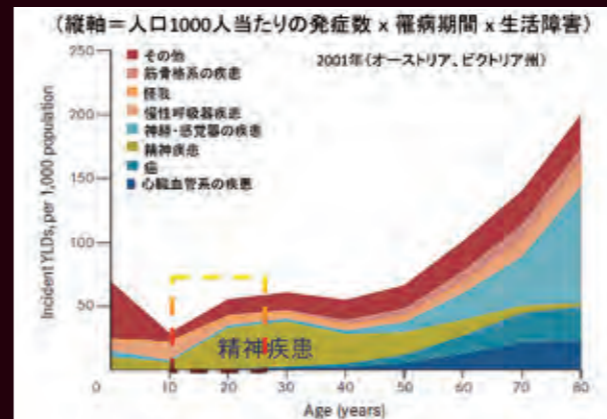


図1. 精神疾患とその影響は10代で急増する

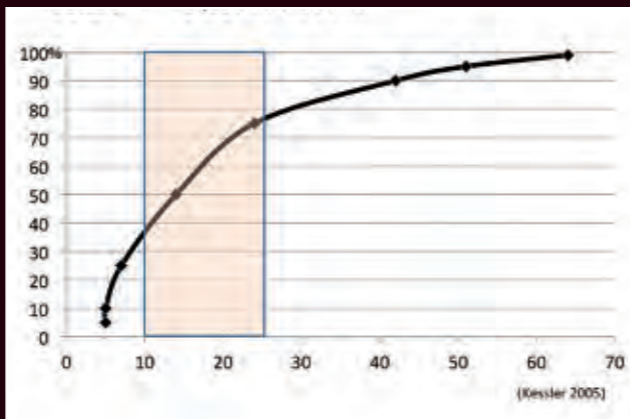


図2. 精神疾患をもつ人の大半は20代半ばまでに発症している(認知症は除く)

心の不調・病気は思春期から急増

心の不調・病気には生活習慣が影響

心の不調は誰にでも起きる

一人で抱え込まず早めに相談することが大事

5人に1人

図3. 子ども向けの精神疾患授業

への障害の程度を掛け合わせた指標)を、病気の種類ごとに示したものです。10代から20代のあたりを見ていただくと明らかかなように、精神疾患による生活の障害は、10代で急速に増大します。その結果、20代では、病気による生活障害の大半は精神疾患によることです。このグラフから読み取れると思います。

このデータはオーストラリア、ビクトリア州のデータですが、わが国を含め先進国ではどの国でも同様と考えていただいて間違いのないと思われます。また、精神疾患に罹患している大人の発症年齢を調べても、10代で急速に発症が増加し、20代半ばまでにその大半が発症していることが示されています(図2)。

つまり精神疾患は、30代、40代の働き盛りの年代ではなく、実は10代で急速に発症し始める病気だということなのです。ですからその予防と早期発見・早期対応も10代から始める必要があります。精神疾患も糖尿病や癌など身体の病気と同様、出来るだけ早期に気付いて適切な対処を開始するほど、その後の経過も良くなる可能性が高まるからです。勿論、発症そのものの予防もとても大切です。

予

防と早期発見・早期対応にとって役立つのは、その病気について良く知っていることです。どんな症状がどんな風に現れるのか、何が分かなければ、なかなか病気に気付くことができません。また予防のためには、生活の中でどんなことが発症に影響するのかわかっておく必要があります。これは体の病気だけでなく精神疾患にも当てはまります。

ての子どもにこれらの事実を教えることで、残念ながらこの数十年、指導要領との関係で、学校では精神疾患に関する知識は一切教えていません。この状況を改善するために、私たちは2年間の活動の中で、小学生、中学生向けの授業プログラムを開発し多くの学校で実施することができました(図3)。

子どもに精神疾患のことを教えて大丈夫なのか、と心配する方もおられるかも知れませんが、少なくとも授業を行った約60校では、その心配は必要ありませんでした。

この授業をさらに広げ、多くの子どもに正しい知識をもってもらうことで、心の健康の維持と、いざという時の対処に役立ててほしいと願っています。

それとこのような知識は子どもだけが持つっていても、早期対応を實際に進めるには不十分です。たとえば医療機関を受診するにも大人の判断が必要になるからです。これまでも学校の保健委員会や地域の講演会などでお話しさせていただいています(写真)。保護者をはじめ大人の方にも是非学んでいただきたいと思っています。

● 佐々木司(東京大学大学院教育学研究科身体教育学コース健康教育学分野教授)
2013年度研究助成プログラム助成対象「子ども同士の支え合いで実現する心豊かな学校・地域づくりーいじめやこころの不調に手を差し伸べられる児童・生徒の育成」

東北の食文化——高い固有性

東日本大震災の復興に関する助成に携わると、被災地各地をまわることとなり、さまざまな食と出会います。そこで感じるのは、その土地ごとの個性、固有性が高いということです。筆者が東北で初めて出会った言葉に、「所風——ところふう」というものがあります。その場所ごとに、風儀や流儀が違うという意味です。まさに、この「所風」というべき固有性を被災地各地の食にも感じます。市町村単位でも異なりますし、同じ市町村内部でも、「浜」と一般に呼ばれる海岸地帯と「山」と呼ばれる内陸では、食は異なります。

関西圏のように、広い空間のどこに行っても、薄口しょうゆ、昆布だし、ポン酢のように共通した調味料——そして、その背後にある共通の嗜好——があるという地域とは、はっきり異なります。この固有性の強さの背景には、沿岸部のリアス式地形と北上高地、阿武隈高地の存在によって、距離的にも、地形的にも市町村の間の移動が難しいことがあります。岩手県の沿岸部では、1960年代半ばまで、沿岸部の諸都市を結ぶ道路は整備されておらず、隣町に行くためには、船が最も便利な交通手段だったという話を伺った時は、



驚きました。ほんの半世紀前の話です。このような状況の下では、市町村間の人や情報交流は進まず、その反面、食と嗜好の固有性は深まって何の不思議もありません。このような様子なので、一般化するのは難しいのですが、東北の食への理解を深めるために、無数にある違いをカットして、大雑把なものです。3つのカテゴリーに分けてみます。次の通りです。①コスモポリタンな食、②沿岸部の食、③内陸部の食、です。それぞれ説明してみましよう。

SPECIAL ESSAY

被災地の食文化をめぐって

沿岸部の食、内陸部の食、そして梅干し

●本多史朗(トヨタ財団プログラムオフィサー)

「復興」にはその地に固有の文化に対する目配りが欠かせない——。被災各地をまわりながら感じ、考えたことを綴る、東北の「食」をめぐるスピノフ・レポート。

このコスモポリタンな性格の強い大都市の食の一角を占めるに過ぎません。和食はもちろん、中華もあり、フレンチ、イタリアンもある。牛丼、カレー、ラーメンなどにおけるチェーン店、更には外食産業と、そこで働くプロフェッショナルな調理人の層も厚い。コンビニもいたるところにあります。要は、どこにでもある日本の大都市の食です。しかし、この仙台市をひとたび離れると、

コスモポリタンな食は影を潜め、固有の色合いを濃くしていきま。たとえば、仙台市から約200km北上した盛岡市に行くと驚くのは、街中で最も立派な門構えの料理店は、蕎麦屋であることです。盛岡の名物が、わんこそば、じゃじゃ麺、盛岡冷麺であることを考え合わせると、南部藩以来の歴史を持つこの都市にとって——コメではなく——蕎麦や小麦が食に占める比重が高いことがひしひしと伝わってきます。

そして、沿岸部と内陸部へ

続いて、沿岸部と内陸部の食について説明します。大雑把なくりですが、この2つの地域には、共通した特徴があります。それは、素朴な家庭のお総菜が中心だということ

です。言い換えれば、プロフェッショナルな調理人が作る料理の存在感はありません。その理由は端的に言ってしまうと、これらの地域は自給的な性格が強い。その結果、歴史的に外食産業の担い手であり、同時に顧客でもある商業階級の層が薄いのです。しかし、そこから先は、この両地域の食の性格は異なってきます。沿岸部の食と、内陸部の食の性格を鮮やかに分けるのは、たんぱく質を魚から摂るか、あるいは植物から摂るのか、という点です。興味深いのは、沿岸部の食の典型を見出すことができる宮城県南三陸町と、内陸部の食の典型がある宮城県大崎市の間の距離が、わずか60kmしか離れていないことです。首都圏や関西圏では、60kmの距離は、決定的な食の違いを生み出しません。ところが、東北では、この距離は実に大きい違いを作り出すのです。

沿岸部の食

沿岸部の食生活の特徴は次の通りです。一



宮城県南三陸町で食べたカジキの煮つけ。豪快な盛り付けである。

●魚が持つ圧倒的な存在感・むろん、コメのご飯も食べるのが、あたかも魚それ自体が主食のような

印象を受けることがあります。朝食から、刺身が数種類出てくるときもあります。それに加えて、メカブやワカメなどの海藻類がどっぷりに山盛りで供されます。

●山盛り…上の写真は、宮城県南三陸町で食べたカジキの煮つけですが、巨大な豚の角煮のようです。実際にこれを食べると、筆者などは、この一塊を食べただけで満腹してしまいました。また、岩手県釜石市でアワビの殻に、ウニを盛って焼いたものを食べたことがあるのですが、盛りがあまりに大きく、これも三分の一を食べただけで、あきらめました。岩手県釜石市のある女性の方が、中学で、浜から来た同級生たちが、「ウニもアワビも食べ飽きた」と話し合っているのを聞いて、驚いたと語ったことがあります。実際に、食べてみると、よくわかります。

●調理手法の豪快さ…右の項目とも深く関係するのですが、それだけのヴォリュームのある魚や海のものを食べさせるためには、普通なら、調味料・香辛料、漬物などの副菜、更には盛り付けを組み合わせながら、味と食感、そして視覚の変化を加えて「飽きさせない」必要があります。ところが、沿岸部の食は、そのような細かな事は気にしません。漁という厳しい海の労働の中での食事なのです。併せて興味深いのは、ネギや生姜、酒などを使って魚の臭みを取り除く手法が普及していません。新鮮な魚が入手できるからでしょう。

内陸部の食

内陸部の食生活の様子は、沿岸部の食より



江戸期に遡る、大崎市の市場『古川八百屋市』で売られていた紫蘇の葉の塩漬。ご飯が進む。

も、複雑です。それは、旧南部藩の領地になると、蕎麦や麦などのコメ以外の穀物の存在感が増すからです。それ踏まえながらも、内陸部の食の特徴をはっきりさせるために、旧伊達藩の領地である宮城県の大崎市を中心とする地域の食に焦点を当てます。理由は、この日本でも有数の穀倉地帯の地域の食に、内陸部の食の性格が最も鮮明に出ているからです。それは、次のように整理できます。

●植物性タンパク質の食材の豊富さ…内陸部に入ると、魚はめっきり目立たなくなり、鶏肉を除く獣肉も、それほどの存在感はありません。それに比べて、強烈なインパクトを与えるのが植物性タンパク質の豊富さです。豆腐はもちろんのこと、凍み豆腐(高野豆腐のことです)、凍みつばなし(乾燥処理をする前の凍み豆腐)、豆麩、まんじゅう麩、棒麩、ちくわ麩、納豆、さらには味噌と、このリストは長いです。味と食感、視覚の変化に富みます。

●コメのうまさ…これは、ササニシキ、ひとめぼれといったコメの全国ブランドがこの地域で生み出されていることを示せば、充分でしょう。そして、このコメを主食兼主菜とし

な事を物語っています。

最後に―東北の食の普遍的魅力

●漬物などの副菜の豊富さ・紫蘇巻クルミ揚げ、南蛮（唐辛子）漬、紫蘇の葉の漬物、梅干し、胡瓜の古漬けなどの副菜類は、沿岸部よりもはるかに豊富です。コメのご飯が進むという理由もありますし、また農作業の後、調理のために、さほどの時間を要せず、すぐに食事ができるというメリットがあります。

この地域の食生活でもう一つ目につくのが、伊達藩の遺産とでもいべきものです。大崎市の内部を巡ると、伊達家が居城を置いていた岩出山という地域があります。こは、食材の質も種類も際立ちます。

たとえば、味噌一つをとっても、岩出山の味噌の質は、高いものがあります。ある味噌屋のオーナーに、「うちの店の味噌で味噌汁を作る際には、決してダシを入れないでくれ。最高級の米麹と豆で作っているのだから」と言われ、驚きました。実際に作ってみると、薄味の上品な味の味噌汁ができます。

また、抹茶と一緒にいただく水まんじゅうなどの菓子の水準も優れています。これは、江戸期の伊達家と京都冷泉家との姻戚関係などを介して、関西圏の調理法や食材、調味料、味覚が岩出山に直に入ってきた結果でしょう。そして、これが、その周囲の地域に滲み出していったのです。

この事は、調理法などを広域的に交流させることが、食の質を向上させるうえで効果的



筆者の味覚を変えた東北の梅干し。

広い空間での活発な交流がどうしても欠かせません。国際的にみても、食文化が高度に洗練されているのは、パリ、香港、あるいは大阪といった交通や流通の要衝の地です。こういうところでは、異質の食材、食感、調味料、味覚が周囲から流れ込み、お互いに交流し、あるいはぶつかり合いながら、高い次元の食を作り出します。

ところが、東北の被災地を眺めると、冒頭でも述べましたように、地形の制約の下で、交通網の発達が進みにくいものがあります。このような交流が進みにくいものがあります。しかし、東日本大震災の発災後、復興の重要な一部として、三陸道など、被災地の交通網の整備は格段に進んできています。また、大都市圏からの人も支援のために活発に被災地とその周辺で移動するようになりました。このようなことをきっかけとして、被災地を中心とする東北の食がさらに普遍的な魅力を増していくこととなる筈です。

さて、最後になります。個人的な話で申し

よ茶つこ通信

第三回

仕事でもプライベートでもない時間

●加賀道(トヨタ財団リサーチフェロー)

この夏、これまで敬遠していた草刈り機の使用方を夫に習い、へつぱり腰ながら地域の草刈り作業にも参加できるまでになりました。久々にできることがひとつ増え、まるで自分の可能性までもが広がっていくような感覚を味わっています。

そして、雑草との格闘を繰り返すうちに秋祭りがやってきました。千年以上前にこの地に温泉が湧き出たことを祀る温泉石神社の例祭で、お神輿の他、大型トラックの荷台を飾ったステージの上での踊りや、お囃子が町を巡行します。私は、初めてトラックの山車を飾るお手伝いに参加しました。連日準備に追われていた父や夫に比べれば、私はほんの一部を手伝ったにすぎませんが、紅白の布地をトラックの柱に巻いたり、久々に金槌や鋸と悪戦苦闘したりしながら、裏舞台の大変さを少しだけ味わいました。準備作業に参加できる



へつぱり腰で地域の草刈り作業にデビュー。桜並木の下草を刈り来年のお花見がますます楽しみに

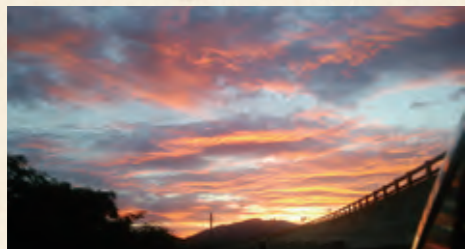


子どもたちに紛れてお囃子に参加

人も年々少なくなっていて、見直しが必要なのはとばかり思ったりもしました。そんな中で祭り当日を迎え、なんと急遽、代役としてお囃子の山車に乗ることになったのです。昔取った杵

柄の横笛を吹きながら、トラックの山車で地域を廻ります。乗っているのは指導者の大人数名の他は小学校高学年から高校生の子どもたちなので、私は完全に变なおばさん状態でしたが、久々の晴れ舞台にホクホク顔で参加したのでした。昔の様に沢山の湯治客が旅館の窓から顔を出す姿はありませんが、孫を抱いて手を振る人や、畑仕事の手を止めて眺める人、首を垂れた黄金色の稲穂に向ってお囃子を演奏するのはとても気持ちの良い時間でした。

都会暮らしをしていた頃は、仕事かプライベートか、という時間の分け方が当たり前でしたが、ここでは、草刈り作業や祭りを始め、



トでもない時間をたくさん過ごす中で、自分の中に眠っていた能力・筋力をフル活用しています。そして、この時間がたくさん存在することに、豊かな暮らしや豊かな人間を生み出すヒントがあるのではないかと思うようになりました。

自分自身や地域の暮らしを整える「仕事」や、「遊び」の時間がたくさんあります。そして、それらをこなし、楽しむためには、専門的な能力だけではなく、さまざまな能力が必要とされます。

★1 沿岸部から行商が持ち込む魚などの海のもの、きつい塩蔵のもの―鮭、イルカなど―に限られていたと、大崎市の女性に伺ったことがあります。

★2 その一方で興味深いのは、仙台巻と呼ばれる仙台で広く食材として使われる油麩は、この地域では見かけないことです。仙台から、40kmしか離れていないのですが、これも東北の食の地域単位の固有性―所風―をはっきりと示します。

一緒に山車に乗った子どもたちにとっても、仕事(学校)でもプライベートでもない祭りの時間は、単に達成感を得るだけでなく、練習や祭り当日、片付けやなおらい(打ち上げ)を通じ、コミュニケーション能力や、人を敬う心、地域に対する想いなど、実にさまざまなことを自然と身に付けていくかけがえのない時間なのだ、山車に紛れて現場を見ていた私は心から思ったのでした。今後、高齢化が一層進み、大変な労力を費やす祭りなどの行事は、どの地域でも必ず見直しが迫られると思えますが、効率だけを理由にこの貴重な時間を安易になくしてはならないと強く感じました。

実家のある宮城県鳴子温泉地域で在宅勤務を始めて早一年。私はこの仕事でもプライベートでもない時間をたくさん過ごす中で、



MESSAGE

公益財団法人トヨタ財団

会長就任のご挨拶



小平信因

Nobuyori Kodaira

平 成28年6月27日に開催されましたトヨタ財団第31回理事会において、奥田碩前会長を引き継ぎ、会長職を拝命しました小平信因でございます。トヨタ財団は、1974年の設立以来、日本を代表する民間助成財団として、国際的にも高い評価を受けて、活動を続けています。創設以来財団トップは、故豊田英二トヨタ自動車株式会社最高顧問、豊田達郎トヨタ自動車株式会社顧問、奥田碩トヨタ自動車株式会社

日には最終回となる5回目の講座を開催しました。5回の連続講座を通じて、参加団体がどう変わったのかをまとめました。

「カイケツ」では、5月から8月まで、「テーマの選定」、「現状把握」、「目標設定」、「要因解析」、「対策立案」の5項目を学んできました。座学の最終日となった同日は、これまでの学びをもとに、5項目をA3用紙一枚にまとめて、講師からフィードバックを受けました。

この講座の講師は全員、非営利組織にトヨタ生産方式を教えるのは初めてでした。株主への分配などを除けば、NPOは民間企業と同様に、事業活動を行う組織です。ですが、スタッフの数やステークホルダーとのかかわり方など、民間企業とは異なる点がいくつかあります。

講師を務めた藤原慎太郎・トヨタ自動車業務品質改善部は、「トヨタ生産方式はモノづくりに関する実績やノウハウはあるが、NPO



の課題は、ボランティアアマネジメントやイベントの集客など人につわるものが多かった。でも、グループのメンバーどうしが、アイデアを話し合うスタイルにして、解決策を引き出せた」と振り返り

相談役という錚々たる方々が務めてこられました。その後を引き継いで会長職を務めることとなり、重責に身が引き締まる思いでございます。

ト ヨタ財団の活動理念は、初代の専務理事であり未来学者でもあった故林雄二郎先生が提示されたと伺います。その理念である「先見性」、「市民性」、「国際性」は、設立から40年以上が経過した今なお、大変輝かしいものであり、故豊田英二最高顧問と故林雄二郎先生という創設時の両輪の役を果たされた指導者の方々の洞察の深さを何よりも物語っていると思います。会長として、私もこれらの活動理念に沿った活動を促していきたいと考えております。殊に「先見性」という理念は、常に時代の潮流を読み、その一歩先を行くことを、私たちに求めます。これは言うは易く、行うは難しいことです。人間は、ともするとルーティンの易きに流れがちですが、今日「先見性」をもって未来に挑戦していくことが今までも増して重要になっていきます。

現 在の内外の状況をみますと、第二次大戦から70年を経て、大きな変動期に差し掛かってきた徴候が現れています。国際的には、ヨーロッパ、中近東、アジア、北米などの至る所で、これまでの既成の枠組みが揺らぎだしています。国内的にも、高齢化・少子化を始め、政治・経済・社会の多方面で多くの構造的課題に直面しています。このような変動期において、課題解決につながる「先見性」を持った助成活動ができるか否か、日

ました。

NPOとの出会いで、人への接し方について学んだとも言います。「雇用とは違い、ボランティアは強制力がない。そのため、ボランティアをマネジメントするためには、その人の心に訴えなければいけない。人への対応の姿勢については多く学んだ」（藤原氏）。

講座を受講した任意団体（Cloud Japan（NPO法人申請中）の田中惇敏代表理事は、「さまざまな視点から分析してもらい、刺激を受けた」と話します。「A3一枚にまとめるために、スタッフと話し合う時間をゆっくり取った。知らなかった部分を知れて、多くの気づきを得た」。

受講者はこの講座で座学を卒業し、それぞれが考えた対策の実行ステップに入ります。大野満・トヨタ財団事務局局長は、「問題解決手法の効果を納得したら、仲間にも広めてほしい。そして、ほかの課題にも適応してほしい」と伝えました。

各NPOの成果発表会は12月16日に名古屋市中で行われます。一般の観覧も受け付けており、100席ほど用意する予定です。ぜひ、NPOの変化を観にお越しください。

（記事執筆：株式会社オルタナ池田真隆氏）

「カイケツ」で新しい価値観との出会い —国内助成プログラム担当者から—

トヨタNPOカレッジ「カイケツ」の講座が8月18日に終了した。今回は、初めての開催ということで、事務局として「ビジネスセク

本を代表するトヨタ財団の真価が問われることになると考えております。

最後になりますが、関係者の皆様にトヨタ財団を引き続き温かく見守っていただくとともに、ご指導、ご助言賜りますようお願い申し上げます。

REPORT



【国内助成プログラム】

トヨタの組織マネジメント『問題解決』でNPOの成長を後押し

「カイケツ」第5回レポート

トヨタ財団では、5月よりトヨタ自動車の協力を得て、NPOなど非営利団体の皆さんにトヨタの組織マネジメント『問題解決』を学んでいただく連続講座「トヨタNPOカレッジ『カイケツ』」を開講してきました。8月18

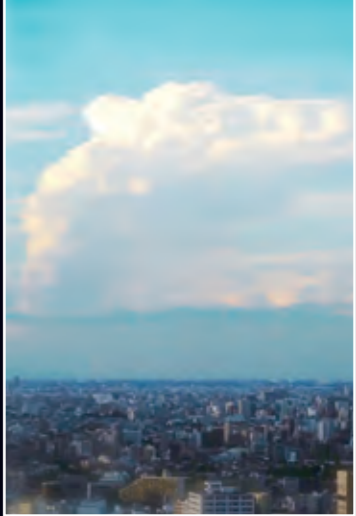
ターの知見がNPOの方々に役に立つだろうか、「コミュニケーションに困難はないだろうか」と不安もあった。これは、講師陣も同様だったかもしれない。結果としては、経験豊富な講師陣の力量もありアンケート結果を見る限り、多くの受講者に満足していただけたようだ。

「モヤモヤしていた課題が明確になった」、「問題があること自体をマイナスに捉えずに前向きに考えられるようになった」、「要因解析を通じて自らの持っている価値観の枠組みがうきぼりになった」等、問題解決の根幹となる考え方を理解いただけた方が多かった。

一方で「もう少し講座内容がNPO側に歩み寄ってくれれば良かった」、「定量的な評価が難しい領域はどう取り組めばいいか難しかった」という意見もあった。この点については来年以降、講座の内容をどう改善していくか、検討を進めていきたい。

講座では記事の中でも紹介されている講師のコメントにあるように、受講者のみならず講師にとっても新しい価値観との出会いとなったのではないかと感じている。

社会課題の解決に挑むためには、セクターを越えた連携が必要であり、その連携のためには、異なるセクターをつなぐコミュニケーションスキルが求められる。講座がそうした歩みの一歩にもなればと期待しており、そのため私たちが果たせる役割は何かということを一考したい。（喜田）



小川忠氏インタビューの折、財団会議室の窓から見た東京の空と雲

【編集後記】

LAST WORD

●先日、黒澤明監督の『羅生門』を見ました。ご存じの方も多いと思いますが、タイトルこそ芥川龍之介の短編と同じですが、内容は、同じ芥川の短編『藪の中』をベースとしたものです。

物語は、貧しい樵が山の中で一人の武士が殺されているのを見つけ、その下人として捕まった盗人を始め関係者が検非違使(現代の裁判官と検察官を兼ねたようなものでしょうか)の前で、それぞれの視点から事件の真相を証言するという内容です。盗人は、「武士と正々堂々戦って殺した」と主張し、殺された武士の妻は、「辱めを受けた以上、夫と盗人のいずれかに死んでもらいたかった」と説明します。そして殺された武士(これは巫女が代弁します)が、「妻を辱められておめおめと生きてはいられず、自害した」と説明したことで、事件の真相は判らなくなります。そして、大雨の降る壊れかけた羅生門の下で、実は事件の一部始終を陰で見ていたらしい樵が、最も真実らしいことを語るのですが、それでも自分に都合の悪いこと(妻が持っていた高価な短剣を盗んだらしい)までは言いません。

結局、この映画が伝えたかったことは、「人間は、保身のためならば平気で嘘をつくものである」と

言っこのようです。さて、この所の豊洲新市場移転問題に関する連日の報道を見ていて『藪の中』だなあという感想を持ったのは、私だけではないのでは。[M.O.]

●今話題の『シン・ゴジラ』を見ました。映画館でゴジラものを見たのは、1972年の『ゴジラ対ヘドラ』以来です(笑)。多くの方が指摘されているように、この映画は、2011年3月11日に起きた東日本大震災と、その後の日本国家と社会の混乱を下敷きにしたものなのでしょう。その描写の精密さには、驚きました。

ただ、筆者が一番気になったのは、そこではありません。ゴジラが、東京の中枢部で暴れた結果、数百万人の住民が、難民として日本各地に流出していきます。その場面を見ながら、「この難民の人們たちが住む仮設住宅はどのようなものなのだろうか。そして、その後移り住む復興(災害)公営住宅での、コミュニケーションはどのようなものか。担当する行政の部局はどこになるのだろうか。また、そもそも自然災害からの住まいの再建のため、公

金を投入して作られる復興(災害)公営住宅が、巨大不明生物——この映画の中のゴジラの名称です——による破壊の際に建築することが可能なのか。その時には、国会でどのような論戦が戦われるのだろうか」といった、『シン・ゴジラ』物語の本筋とは関係ない事を考えてしまいました。東日本大震災からの復興に関わって3年半、味覚だけではなく、筆者の頭の中身も組み換わってしまったようです。[S.H.]

●●●JOINT前号では、特集の「カイケツ」に「興味を持ってくださった方が多かったようで、反響のおハガキをたくさんいただき、今号では連続講座5回分のまとめをご報告いたしました。各回のより詳細な報告や当日の配布資料などは当財団ウェブサイトにて公開しておりますので、合わせてご覧ください。また記事にもさせていただきます。」「カイケツ講座」に参加された各団体の成果発表会は、12月16日に名古屋で開催されます。こちらも詳細は決まり次第ウェブサイトに掲載いたします。是非足をお運びください。[Y.N.]

FOR THE SAKE OF GREATER HUMAN HAPPINESS

JOINT

ご意見・ご感想、また本誌送付先の変更等がありましたら、トヨタ財団ウェブサイト、あるいは同封のハガキにてご連絡いただくと幸いです。

JOINT [ジョイント] No.22

発行日 2016年10月24日
 発行人 伊藤博士
 編集 トヨタ財団 広報グループ

発行所 公益財団法人 トヨタ財団
 〒163-0437東京都新宿区西新宿2-1-1
 新宿三井ビル37階
 [TEL] 03-3344-1701
 [FAX] 03-3342-6911
 [URL] <http://www.toyotafound.or.jp/>

編集協力 石井 泉
 デザイン エディション・ヌース
 印刷 文唱堂印刷

本誌掲載の記事、写真、イラスト等の無断転載を禁じます。

On The Journey
—旅の途上で—

9月に深圳で開催された「China Charity Fair」でのひとこま。香港の会議と同様、大勢の人で賑わう(本誌 P.14の記事参照)
●写真撮影：利根英夫





公益財団法人

トヨタ財団

THE TOYOTA FOUNDATION



UD
FONT

